

ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務委託 公募型プロポーザル募集要領

この要領は、ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務委託において、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により契約候補者を募集する際の手続きについて、必要な事項を定めるものである。

※ 本事業は令和6年度予算の成立を前提に事業化されるものであるため、今後の議会の審議により変更となる可能性がある。なお、このことにより提案者において損害が生じた場合にあっては、県においてはその損害について一切負担しない。

1 業務名

ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務

2 業務概要

(1) 目的

「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けては、本県における温室効果ガス排出量全体の約6割を占める県内企業、特にその大多数を占める中小企業の温室効果ガス排出削減を促進することが重要である。

一方で、県内中小企業においては、具体的な対策を講じるノウハウや人材等が不足しているため、対策が進まないことが課題となっている。

このため、地域の金融機関や経済団体等と連携した支援体制を構築するとともに、事業者の活動のほか、関連する他社の温室効果ガス排出量までの見える化をモデル的にを行い、サプライチェーンも含めた県内企業の脱炭素化を推進することで、県内中小企業の持続的な脱炭素化を推進することを目的とする。

(2) 内容

- ア 支援体制構築検討会等の運営
- イ 特定事業者等へのアンケート調査等の実施
- ウ サプライチェーン排出量「見える化」モデルの構築
- エ 脱炭素経営に関する普及啓発・人材育成の実施
- オ 脱炭素ソリューション及び模倣可能な取組事例等の紹介
- カ その他事業の実施に当たり必要な業務

(3) 委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日（月）

3 業務仕様

別添「仕様書」のとおり。

※ 具体的な仕様については、契約候補者の選定後に、企画提案内容を反映して決定するものとする。

4 見積限度額

21,526千円（消費税及び地方消費税を含む。）

5 プロポーザル担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県生活環境部環境共生課

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16

電話番号 024-521-7813 FAX 024-521-7927

電子メールアドレス zero_carbon@pref.fukushima.lg.jp

6 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たしているものとする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。（国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。）
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

(5) 県税を滞納している者でないこと。

(6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

(7) 確実に業務を遂行するための体制が確保されているとともに、本募集要領に示した業務を確実に履行できる者であること。

(8) その他、福島県との協議に柔軟かつ真摯に対応できる者であること。

7 実施のスケジュール

日 程	項 目
令和6年3月12日（火）	公募開始（HP掲載）
令和6年3月15日（金）正午まで	質問書提出締め切り
令和6年3月18日（月）（予定）	質問書回答
令和6年3月19日（火）午後5時まで	参加申込書提出締め切り
令和6年3月21日（木）	参加資格通知発送
令和6年3月27日（水）午後5時まで	企画提案書提出締め切り
令和6年3月28日（木）午後（予定）	審査会開催
令和6年3月29日（金）（予定）	審査結果通知
令和6年4月 1日（月）（予定）	契約候補者との打合せ

8 手続きに関する事項

(1) 質問等の受付

本プロポーザルに関して質問がある場合は、下記により受け付ける。

ア 受付期間

令和6年3月15日（金）正午まで

イ 提出方法

「質問書（第1号様式）」をPDFで添付し、電子メールにより提出すること。また、提出後は電話にて着信確認をすること。宛先は「5 プロポーザル担当課」のとおり。

なお、電話による質問の受付は行わない。

ウ 回答方法

受け付けた質問は、質問事項と回答を併せて福島県ホームページに掲載することとし、質問者への個別回答は行わない。また、質問者については開示しないこととする。

なお、質問書の提出がない場合について、その旨の掲載は行わない。

エ 回答期日 令和6年3月18日（月）（予定）までに随時回答する。

（2）参加申込

本プロポーザルに参加する場合は、下記により参加申込書を提出すること。

ア 提出期限 令和6年3月19日（火）午後5時まで（必着）

イ 提出方法

「参加申込書（第2号様式）」をPDFで添付し、電子メールにより提出すること。

また、提出後は電話にて着信確認をすること。宛先は「5 プロポーザル担当課」のとおり。

ウ その他

県は、参加申込書を提出した者に、令和6年3月21日（木）までに参加資格の有無を通知する。なお、参加申込書の提出がない者の提案は受け付けない。

（3）企画提案書等の提出

ア 提出書類

（ア）企画提案書（任意様式）

（イ）定款又は寄附行為の写し（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの）

（ウ）登記事項証明書（応募申込書を提出した日から3ヶ月以内のもの。写し可。）

法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類

（エ）法人等概要書（第3号様式）

（オ）法人税納税証明書

（カ）業務実施体制書（第4号様式）

（キ）担当者経歴書（第5号様式）

（ク）誓約書（第6号様式）

イ 提出用紙

A4サイズを基本とすること（A3サイズ折込可）

ウ 提出期限

令和6年3月27日（水）午後5時まで（必着）

エ 提出方法等

持参又は郵送とする。宛先は「5 プロポーザル担当課」のとおり。

提出書類は正本1部を提出すること。併せて、企画提案書は副本6部を提出すること。

郵送の際には、封筒表面に「ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業提案書類」と赤字で明記すること。また、郵送時には簡易書留を利用するなど、書類の送付記録が残る方法で提出すること。

なお、CD-ROMや電子メール等の電子媒体及びFAXによる提出は認めない。

(4) 企画提案書の内容

企画提案書には、別紙仕様書（案）に基づき、次の事項を記載すること。

ア 支援体制構築検討会等の運営に関すること

（ア）準備会それぞれの回における検討内容

（イ）コンソーシアムの役割及び実施すべき業務

（ウ）設立総会における記念行事の内容（特別講演の講師等）

イ 特定事業者等へのアンケート調査等の実施に関すること

（ア）想定されるアンケート項目案

（イ）アンケート調査の実施方法

（ウ）回収率向上のための工夫

ウ サプライチェーン排出量「見える化」モデルの構築に関すること

（ア）温室効果ガス排出量の算定方法

（イ）温室効果ガス排出量の削減計画の検討手順

（ウ）サプライチェーン排出量集計モデルの作成イメージ

エ 脱炭素経営に関する普及啓発・人材育成の実施に関すること

（ア）実施するセミナー等のねらい及び具体的内容

（イ）企業、金融機関、経済団体等からの出席者確保方法

オ 脱炭素ソリューション及び模倣可能な取組事例等の紹介に関すること

（ア）実施する情報発信のねらい及び具体的内容

（イ）紹介する脱炭素ソリューション及び取組事例の種類及び規模

カ 業務実施体制

（ア）受託者としての専門性・ノウハウ、実績

（イ）人員配置（担当者のノウハウ、スキル含む）、責任体制

（ウ）事務局の設置及び運営方法

（エ）業務に関する全体スケジュール

キ 業務に要する経費及びその内訳

本業務に当たり必要と見込まれる経費について、可能な限り細分化し、項目に漏れないよう記載すること。

ク その他事業の目的を達するために有効な事項

(5) 留意事項

提案は提出者1者につき1提案のみ受け付けるものとする。

9 契約候補者の選定

(1) 選定方法

業務委託候補者の選定は、別途設置する「ふくしま企業脱炭素化支援体制構築事業業務公募型プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行うものとする。

審査委員会は、企画提案書を審査し、これを総合的に評価し、契約候補者（単独随意契約の予定者）及び次点者を選定する。

(2) 審査委員会

以下のとおり予定しているが、詳細は参加者に別途通知するものとする。

ア 開催日時及び会場

(ア) 日時 令和6年3月28日(木) 13時00分～(予定)

(イ) 場所 福島県生活環境部会議室

イ 所要時間

20分以内の説明(プレゼンテーション)と10分以内の質疑応答を実施する。

ウ その他

説明は企画提案書により実施するものとする。

【審査基準及び配点】

評価項目		評価内容	配点
1 基本的方針	業務内容等への理解度	事業目的や業務内容等を十分に理解の上、企画提案が行われているか。	10 点
	企画提案力	事業の成果を高めるための創意工夫等が盛り込まれているか。	
2 取組内容	支援体制構築検討会等の運営	コンソーシアムの役割等を明確にできる準備会の運営内容となっているか。記念行事が県内企業の脱炭素化に向けて効果的な内容となっているか。	65 点
	特定事業者等へのアンケート調査等の実施	アンケートの内容及び回収方法等が適切であり、かつ効果的な手法となっているか。	
	サプライチェーン排出量「見える化」モデルの構築	温室効果ガス排出量の算定方法及び削減計画の検討手順は適切な内容となっているか。集計モデルは今後県内企業での実践が見込まれる内容となっているか。	
	脱炭素経営に関する普及啓発・人材育成の実施	効果的な普及啓発、人材育成に資する内容となっているか。	
	脱炭素ソリューション及び模倣可能な取組事例等の紹介	効果的な紹介の内容となっているか。	

3 実施体制	受託者としての能力	本業務の受託者として十分な専門的知識やノウハウ、企画力等を有し、業務を効果的・効率的に行うことができる能力を有しているか。	15 点
	人材の配置計画	本業務の実施に当たり必要なノウハウやスキル等を有する担当者が適切に配置され、確実な業務遂行が可能な体制となっているか。	
	業務スケジュール	業務の全体にわたり、具体的かつ実現性の高いスケジュールが提案されているか。	
4 事業費の妥当性		業務経費見積額の積算内容は、提案業務内容に対して妥当か。また、事務的経費の割合は妥当か。	10 点
合計（審査委員 1 名当たり）			100 点

※ 各審査項目の評価内容に基づき、各審査委員の採点数の合計を算出し、採点数の合計が最も高かった者を業務委託予定者（随意契約の予定者）とする。

※ なお、審査委員の採点数の合計が、満点（審査委員数×100点）の6割以上の事業者を「契約候補者」の目安とする。

（3）審査結果

審査結果は参加者全員に通知するとともに、県ホームページにおいて公表する。

審査結果に対する異議申し立て、質問等は一切認めない。

なお、選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して7日（土曜日及び日曜日を除く）以内に、書面により選定されなかった理由についての説明を求めることができる。

10 企画提案書が失格となる場合

次のいずれかに該当する提案は、これを失格にする。

- （1）募集要領等で示す条件に違反した企画提案書
- （2）誤字、脱字等により必要事項が確認できない企画提案書
- （3）虚偽の内容が記載されている提案
- （4）審査委員会の委員又は関係者に企画提案に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した提案

11 契約等の締結について

(1) 仕様書の協議等

契約候補者と県が協議し、委託契約にかかる仕様を確定した上で契約を締結する。

なお、仕様書の内容は契約候補者が提案した内容を基本とするが、提案内容のとおりに反映されない場合もある。

(2) 契約金額の決定

契約金額は、協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取し決定する。なお、契約額は委託限度額を超えないものとする。

(3) その他

契約候補者と県との間で行う協議が整わない場合又は契約候補者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった参加者と協議する。

12 その他

(1) プロポーザルへ参加に要する経費は全て参加者が負担するものとする。

(2) 参加者が県に提出した書類は返却しない。

(3) 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく公文書開示請求の対象となる。

(4) プロポーザルで提案のあった規模を下回ることはできない。実現可能な提案とすること。企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は契約の相手方に対し、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができる。